

団体名		事業名	交付予定額 (千円)	融資予定額 (千円)	金融機関	地域課題	事業概要	新規性・モデル性・公益性
1	福島県 玉川村	玉川村の新産業クラフトビール製造とホップ栽培復興事業	13,657  国費：6,828 地方費：6,829	13,658	東邦銀行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子高齢化に加え、若年層を中心とした人口流出により、人口が減少し続けている。</li> <li>・福島空港や地域高規格道路など、交通の便が良いものの、観光客の通過点となっており、観光客の目的地となりうる場が不足している。</li> <li>・既存産業の振興を図るため、特産品や地域資源を活用した新たな価値を創造していく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・玉川村乙字ヶ滝かわまちづくり計画（国土交通省：令和2年3月登録）における拠点として整備される複合型水辺施設内に醸造所を整備。</li> <li>・クラフトビールの魅力である、地域の特産物や地域性を打ち出した商品として、地域資源（さるなしやブルーベリーなど地元の果樹等）を活用。</li> <li>・ホップ栽培の再興による遊休農地の解消や地域雇用の創出。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係人口・交流人口の増加に繋がる。</li> <li>・地元農業者や事業者との連携により、地場産品の活用が広がり、遊休農地の活用等の農業振興に繋がる。</li> <li>・周辺の観光資源への訪問客を含む、観光客の村内滞在時間が増え、地域経済の活性化に寄与する。</li> <li>・地元雇用</li> <li>・他産業への好影響</li> <li>・移住希望者の移住候補地として知名度アップ</li> </ul>
2	茨城県 笠間市	既存ストック活用による歴史的市街地創生事業	7,489  国費：3,744 地方費：3,745	7,489	水戸信用金庫	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一定の居住及び活性化が期待できる魅力や歴史がある一方で、人口減少を背景とした各種課題の対応により、行政主導による積極的な活性化策の展開が困難な地域が存在。</li> <li>・江戸時代における藩跡、親鸞聖人の江戸道など歴史的なまちなみなどを有しながら、その活用がされていない。</li> <li>・地域住民による道路のアダプトプログラム、地域づくりが活発な風土があるが、高齢化により活動の持続が困難となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・風情ある建築物（空き家）を活用し、地域の魅力をリアルな場所で発信、交流する拠点として、市内外の方が訪れる新たなスポットを創出。</li> <li>・「ものづくり（クラフト）」という笠間市の風土を意識したアンティーク及び造作家具の販売と「日本一の栗の産地」ならではの地場産材を生かしたカフェを主事業として展開。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中央地区における来訪者の増加（にぎわい創出）</li> <li>・同地域内における既存ストック活用事例の増加（民間資金・活動の流入）</li> <li>・居住者（地域コミュニティ）の再生</li> <li>・民間主導による持続する地域づくり事例の創出</li> </ul>
3	富山県 南砺市	井波彫刻の新たなビジネスモデル構築事業	25,000  国費：16,666 地方費：8,334	31,510	北陸銀行 日本政策金融公庫	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の伝統的工芸品の指定を受けている井波彫刻だが、ライフスタイルの変化や価値観の多様化などから需要が低迷し、生産額がピーク時の1/3ほどに落ち込んでいる。</li> <li>・1990年代には300人あまりいた彫刻師が、現在は100人を切るくらいまでに減少している。</li> <li>・徒弟制度・訓練校制度が卓越しており、彫刻師を目指す若者が少ない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・O j i &amp; D e s i g n がデザインした規格品、及びセミオーダー品、顧客ニーズに応じたオリジナルオーダー品の3種類の商品群を、井波彫刻の若手作家に製品化してもらい提供する。</li> <li>・空き家を宿泊体験併設型ショールームに改修し、若手作家の製品を設え、宿泊者の手にとってもらい質感を体験してもらう。</li> <li>・職人に弟子入りする体験をテーマとした「Bed &amp; C r a f t」事業と連携し、地域が一体となった滞在型・循環型旅行商品を提供する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・問屋制度が新たに構築され、井波彫刻作家の新たな仕事につながる。</li> <li>・宿泊者がまち中で飲食等の域内消費をすることで、交流人口の増加と経済の好循環を促進できる。</li> <li>・先行するBed &amp; Craftとの連携により、井波へあこがれを持って移住する若者が増加する。</li> </ul>
4	長野県 佐久市	築100年の旅館を活用した文化体験型宿泊事業 <Inn Mochizuki>	12,000  国費：6,000 地方費：6,000	12,000	日本政策金融公庫	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊かな自然や史跡、酒蔵、魅力ある「ひと」がつくる農産物等、観光資源はあるものの、地域の認知度が低く、知られていない。</li> <li>・雇用を創出し、過疎化を抑制したい。</li> <li>・観光客の滞在が短いことから、体験を通して地域の魅力を伝え、ファンになってもらうとともに、市内周遊プログラムの開発などにより、観光消費額の増加に寄与したい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○築100年の、世界につながる観光ハブ拠点の整備</li> <li>・映画の舞台にもなった宿場町のシンボル旅館を、インバウンドにも対応可能な、20名まで宿泊できる一棟貸し施設にリノベーション。</li> <li>○「地域の食や暮らし」を伝える文化体験プログラムの提供</li> <li>・泊食分離により、地域のシェフ等との交流や地元の食材等との出会いを創出。</li> <li>・自生する植物を利用した生け花やマインドフルネスなど、地域の自然環境を活かした体験の提供。</li> <li>・里山や農林業との直接的な触れ合い（農業体験等）の提供。</li> <li>・地域の人々との交流による、地域文化に対する学びと地縁の形成。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用の創出、地域産業の支援、交流人口・関係人口の創出、移住促進による過疎抑制につながる。</li> </ul>
5	長野県 佐久市	”生産者の想いを繋ぎ食文化を伝える”体験型チーズ工房「信州 チーズの樹」地域資源を活用した体験型チーズ工房による地域&農業活性化拠点の形成事業	25,000  国費：12,500 地方費：12,500	25,000	八十二銀行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・佐久市望月地域は過疎地域に指定され、活気が失われている。</li> <li>・基幹産業である農業や酪農に従事する人口も減少しており、産業力の減退が加速化している。</li> <li>・観光産業の活性化に取り組んでいるものの、地域やコンテンツの発信力が弱く、また長時間滞在するコンテンツがないことから、地域の魅力が十分伝えられていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域資源をフル活用したチーズ製造工房の整備</li> <li>・地元産の生乳、果物などを使ったチーズや、副産物のホエイを加工したドリンクの製造など、地域資源をフル活用した商品の製造、販売する工房を整備。</li> <li>○チーズ工房見学&amp;製造体験プログラムの提供</li> <li>・通常見ることができないチーズ作りの製造現場の見学やチーズ作り体験を、様々なプログラムで提供する。</li> <li>・素材（生乳や果物など）の生産者にさかのぼった気づきが得られるよう、プロモーションや、実際の交流等が生まれるようなプログラムを提供する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用の創出、地域産業の支援、交流人口・関係人口の創出、移住促進による過疎抑制につながる。</li> </ul>

団体名		事業名	交付予定額 (千円)	融資予定額 (千円)	金融機関	地域課題	事業概要	新規性・モデル性・公益性
6	京都府 京丹後市	海を臨む空き家を再生した地域資源のハブとなる宿 整備事業	17,500  国費：11,666 地方費：5,834	17,500	京都銀行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少、高齢化に伴い、地域の空家が増加している。</li> <li>・市の取組を通じた移住世帯数は増加しており、2022年度は、集計を開始した2015年度以降過去最高を記録した一方、移住希望者のニーズに合う空家物件が少ないことが課題となっている。</li> <li>・地域経済の柱となっている観光業では、冬のカニ、夏の海水浴の2季型となっており、秋・冬の閑散期の誘客が課題となっているほか、観光客の滞在時間が短く、通年型・滞在型の観光地への転換が求められている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジオパークを臨む古民家を改修し、ローカルツーリズム・ワーケーション向け、移住希望者向けの宿泊施設を運営</li> <li>・付帯サービスとして地場産品や地域のプレーヤーと連携したまちめぐりサービスを提供。</li> <li>・空家の利活用を検討している所有者や移住希望者向けの住宅展示場として公開。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空家利活用の促進、移住者の増加、観光誘客、地域消費の拡大につながる。</li> </ul>
7	京都府 京丹後市	サウナ付き古民家宿泊施設による新しい地域観光事業の創出	25,000  国費：16,666 地方費：8,334	25,000	京都銀行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の過疎化と少子高齢化で空き家が増加している。定住を促進するためには経済の活性化が必要。移住促進だけでなく、観光資源の創出も重要である。</li> <li>・観光は夏の海水浴と冬のカニに依存し、季節ごとの観光収益に偏りがある。オーパーツーリズムによる宿泊施設や飲食店の不足が問題となっている。</li> <li>・京丹後市はユネスコ認定の山陰海岸世界ジオパークなどの通年観光資源を有するが、資産価値が十分に活かされていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家を宿泊施設として再生。隙間時間の雇用を創出するほか、「サウナの学校」イベントでビジネスモデルやノウハウを共有し、広範囲での空き家活用と移住を推進。</li> <li>・サウナ付き宿泊施設で通年の観光を促進。都市部の観光客に「情報から隔離されるメリット」と「自然の贅沢」を提供し、季節依存を減少。サウナ旅行（サ旅）で遠方からの観光客を引き寄せる。地域資源も積極的に活用。</li> <li>・「情報過多からの離脱」をコンセプトに、立地の悪さを逆手に取る。静かな環境で情報疲れを癒し、再訪を促進。「何もないこと」を価値として伝え、自然資産を活用。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家問題の解決：古民家の宿泊施設への再生が空き家問題を解消し、地域の活性化につながる。</li> <li>・観光資源の多様化とPR効果：通年観光を促進することで、季節依存型観光の偏りを解消し、観光収益の増加を目指す。メディア露出によるPR効果1億円超を見込む。</li> <li>・雇用創出と若者の定住促進：隙間時間の雇用創出により、地域での収入を増やし、若者の定住を促進する。</li> </ul>
8	京都府 京丹後市	山陰海岸ジオパークを有効活用し京丹後をマリンレジャーの拠点にするために必要な宿泊施設整備事業	35,000  国費：23,333 地方費：11,667	52,500	京都銀行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京丹後市は、海の京都を掲げているが、マリンアクティビティの提供が十分でない。</li> <li>・山陰海岸ジオパークをはじめとする豊かな海資源が有効に活用されておらず、発信も十分でない。</li> <li>・マリンレジャーを楽しむ来訪者のニーズに対応する宿泊施設が少ない。</li> <li>・山陰海岸ジオパークを有し、マリンレジャーの拠点となる十分なポテンシャルがあり、マリンレジャーを目的とした誘客が見込める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マリンレジャーを楽しむための空き店舗を活用した一般客向け簡易宿泊施設及び家族向け宿泊施設の整備。</li> <li>・24時間対応、非接触型チェックインシステム活用。</li> <li>・(株)丸善書店が運営する現地ダイビングショップをはじめマリンレジャー事業者や漁業者と連携した体験型プログラムの提供。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マリンレジャーの拠点化促進につながる。</li> <li>・雇用創出につながる。</li> <li>・地元食材活用、空き店舗活用につながる。</li> <li>・マリンアクティビティ事業者及び漁業者との連携による漁村活性化に寄与する。</li> <li>・観光誘客や移住定住促進につながる。</li> <li>・ジオパーク活用、PRにつながる。</li> </ul>
9	兵庫県 淡路市	食をテーマにまちづくりを推進する空き別荘活用による食の交流拠点整備事業	2,106  国費：1,404 地方費：702	2,300	淡路信用金庫	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域では、バブル期に建築された別荘オーナーが高齢化し、空き別荘が増加。</li> <li>・地元農業者が農産物を加工し、商品開発をする等、次の一歩を踏み出すための、人的交流の場や試作を行う場が無い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○別荘を活用した「加工開発相談所」の運営</li> <li>・地域事業者等が加工品の試作や、創業者に多いカフェ営業の練習を行う場とし、当社が長年おこなってきたトマトの商品開発、カフェ営業のノウハウでサポート。</li> <li>・地域外のフードビジネス関係者（クリエイター、デザイナー、バイヤー）等のマッチング。</li> <li>○食をテーマとしたコワーキング施設等の運営</li> <li>・地域内外の食の専門家、クリエイター等を誘致、地域事業者の「次の一手」に繋げる。</li> <li>○食・リラクゼーションをテーマとしたイベントの運営</li> <li>・淡路市の食材を活用した晚餐会、食やリラクゼーション関係の講師を招いたイベントを運営。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域事業者と食の専門家の連携により、商品開発の活性化や観光PRにつながる。</li> <li>・空き別荘の解消につながる。</li> <li>・交流人口、移住者の増加につながる。</li> </ul>
10	奈良県 下市町	廃校を活用した交流農園を核とする農福連携拠点形成事業	13,581  国費：10,185 地方費：3,396	15,000	大和信用金庫	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下市町は、柿を中心とした果樹栽培を行っているが、近年は高齢化や販売価格の低迷等により農業従事者が減少している。</li> <li>・少子高齢化による学校の統廃合により増加した廃校の活用や、観光振興・農業振興による交流人口・関係人口の拡大が課題となっている。</li> <li>・農産物等の地産地消や下市町での滞在時間の増加による地域全体の経済好循環を目指している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃校となった小学校の運動場を活用し、農福連携によるフルーツガーデン（いちごの高設栽培ハウスや果樹エリア等）、アニマルガーデン（ふれあい動物園等）、BBQガーデン等の機能を備えた地域の交流振興・農業振興の拠点を形成。</li> <li>・いちごや果樹栽培による地域農業のパイロットモデルの構築や農福連携による運営体制の構築（地産地消モデルの構築、多世代・多属性が参画できる地域交流農園・ユニバーサル農園の構築）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いちごや果樹栽培が下市町の新たな農業モデル（特に新規就農者の開拓）となり得る。</li> <li>・廃校敷地の有効活用、観光誘客や雇用の場の確保等による新たな人の流れが構築され、交流人口・関係人口の拡大につながる。</li> <li>・産・官・地域が一体となって賑わい創出に取組むことで、拠点間の相互誘客につながる。</li> </ul>

団体名		事業名	交付予定額 (千円)	融資予定額 (千円)	金融機関	地域課題	事業概要	新規性・モデル性・公益性
11	香川県 小豆島町	小豆島ガストロノミープロジェクト・フェリー定期便が休止した草壁港の賑わい創出事業	24,999 国費：16,666 地方費：8,333	25,800	香川銀行	・小豆島町は、そのほか地域を凌ぐ勢いで、人口減少及び高齢化が進んでいる。 ・コロナ禍にフェリー定期便が休止となり、草壁港付近に活気がなくなりつつある。 ・国内の離島では群を抜く誘客力を有しているものの、飲食施設や宿泊施設、交通面等、観光客受け入れの体制が整備されていない。	○小豆島の素材を活かした料理が味わえる道の駅型の複合観光施設を作る。 ・「鮮魚」「醤油」「そうめん」それぞれが一番おいしく味わえる料理を開発することで、小豆島といえば、と印象に残るような食を起点とした飲食・物販・観光案内やアクティビティの案内までも一体となったガストロノミー施設を計画している。 ※ガストロノミーとは、料理やワインなどの食事全般を、文化や芸術のレベルで考えていること。	・草壁港のにぎわい創出・・・有効活用が町の課題となっている草壁港及び周辺施設への好影響が期待できる。 ・島内消費の拡大・・・食と物販、体験をワンストップで提供できることから、観光客の利便性も向上し、機会損失なく島内の消費拡大につなげることができる。 ・地元企業への好影響・・・地元産の食材や商品も販売することから、島内事業者の売上向上やPRに寄与することができる。
12	福岡県 宗像市	荒廃地化した旧放牧地及び養牛場の利活用による「元気な島（大島(離島)）づくり」	50,000 国費：25,000 地方費：25,000	150,000	佐賀銀行	・世界遺産の構成資産があるとともに、多くの名所がある歴史と文化が継承された自然に恵まれる魅力ある島でありながら、観光客が伸び悩み、人口が流出している ・「景観を活かした体験型観光事業等誘致」により、観光地の整備を強化し、観光客の増加や地域活性化を図る必要がある ・大島地域の飲食店や民宿等は、コロナ禍の影響を受けており、地域の活性化を望む声が多い。	○グランピング施設の運営（地元食材を使用したBBQ付） ・個別式のグランピング施設（コンテナ型・ドーム型・トレーラー型）を整備。全天候型・冷暖房完備で一年中快適に自然を楽しむことができる。 ○イベント・体験プラン・ワーケーション・教育キャンプ等 ・市と連携・協力したイベント、地元業者と連携した体験プラン造成	○観光地の活性化 ・新たな観光需要の掘り起こし。地域の事業者と市が一体となった観光地としての魅力度をアップする取組み ・観光客の増加に寄与し、地場産業へ大きな経済的波及効果をもたらす。 ○交流人口、入島人口の増加 ○人口流出の抑制・・・地域の雇用を創出し、若者を中心とした働く場を設ける
13	福岡県 福智町	周遊滞在型観光促進を目的とした地域資源活用そば店整備事業	14,287 国費：9,524 地方費：4,763	14,288	西日本シティ銀行 日本政策金融公庫	・産炭地として繁栄したが炭鉱閉山後、人口減少、高齢化等により当時の賑わいが失われた。 ・福智登山や上野焼の窯元が点在する陶芸の里などの魅力的な観光資源を有するが、観光客が伸び悩んでいる。 ・地域資源を使って新しい人の流れをつくることを総合戦略の基本目標としているが、各コンテンツの運動性に欠け、回遊性を高めた周遊滞在型の観光に繋がっていない。	・周遊滞在型の観光振興を強化するため、観光拠点の一つとして上野地区に蕎麦店を整備。 ・農産物等の生産者と連携し、地元食材の積極的活用による農業振興の推進。 ・店舗内には、上野焼のギャラリー兼販売スペースを設けるほか、上野焼の食器で料理を提供し魅力を発信する。	・地元観光資源への訪問客や回遊による町内滞在時間が増え、地域の活性化に繋がる。 ・地元事業者との連携により、地場産品の販売や活用が広がり、観光振興に繋がる。 ・原材料に地元農産物を使用することにより農業振興に繋がる。
14	佐賀県 白石町	学校跡地体育館を活用した「地域スポーツクラブの開設×食育」による地域活性化事業	25,000 国費：16,666 地方費：8,334	37,219	佐賀銀行 日本政策金融公庫	・人口減少が続き、高齢化の加速、若い世代の人口流出、地域消費の減少、雇用問題など多くの課題に直面している。 ・農業の町である当町の農作物を活用した食育の取組み、弁当開発など健康増進に繋がる事業を模索していた。 ・生徒の減少に伴う小中学校の再編による複数の学校跡地の利活用が喫緊の課題である。	・中学校跡地の体育館を体操競技専用施設に改修。 ・幼児から高齢者まで幅広い世代の体操教室やアスリート育成事業と食育の取組みをコラボした事業展開。 ・地元飲食店と連携し地域の特産物を活用した弁当の開発や大会・合宿に合わせたマルシェの開催などを催し地域を巻き込む事業の展開。	・体操教室による運動習慣化や幅広い世代が集うことによるコミュニティの創出。各種大会や合宿開催による関係人口の創出。 ・食育による健康増進。 ・地元飲食店と提携し地元食材の活用や地元産品の消費宣伝を行うことにより地域全体に経済効果が見込まれる。
15	鹿児島県 指宿市	いぶすきブルワリーを核とした廃校復活プロジェクト！～農・福・観の連携による実現～	6,131 国費：4,087 地方費：2,044	6,131	南日本銀行	・小学校の廃校により、周辺の過疎化や災害時の拠点等、多方面に及ぶ地域課題の解決に資するための有効活用について。 ・観光地では地元のクラフトビール文化が根付いているが、指宿市は観光地であるものの地元のクラフトビールが皆無。 ・全国有数の農産物の供給地であるが故に、食品ロスや規格外品の野菜等を多く抱えており有効活用の在り方に課題。 ・障がいがある方の就労の場が少ない。	・廃校を活用して、いぶすきブルワリーとレストランを開設する。 ・いぶすきブルワリーには見学スペースを設け、併設されたレストランと共に交流拠点にすることで新たな観光スポットの目玉にする。 ・レストランのメニューには、地元の特産品や規格外品の野菜等を有効活用することで地域経済の好循環を創出する。 ・就労支援B型事業所で製造した商品をメニューとして提供し、障がいを持った方の就労意欲の向上を図るとともに、積極的な雇用に繋げる。	・災害時の拠点場所の確立、地域コミュニティの維持に寄与する。 ・ふるさと納税の拡大につながる。 ・新たな観光資源の創出につながる。 ・規格外品の有効活用による食品ロスの軽減につながる。 ・地元の農家の所得向上につながる。 ・障がいがある方の就労意欲の向上につながる。 ・新たな雇用の創出につながる。

296,750

435,395